大山崎町１人１台端末の利活用に係る計画

１．１人１台端末を始めとするＩＣＴ環境によって実現を目指す学びの姿

令和元（２０１９）年度に１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するＧＩＧＡスクール構想が開始され、教育におけるＩＣＴの活用の動きが本格化した。本町においては、令和２年度に１人１台端末の環境を実現し、全ての児童生徒がＩＣＴを活用した学びを保障できる環境整備を行った。

また、令和３（２０２１）年１月に公表された中央教育審議会の答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」を始めとする政府の議論等の中で、ＩＣＴを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」という新たな時代における学びの在り方が示され、これらを体系的に充実させることで、学習指導要領で求める「主体的・対話的で深い学び」の実現につなげていくことが求められているところである。

本町においては、令和３年８月に「大山崎町教育大綱」を策定し、重点目標の１つ目として、質の高い学力の育成を掲げている。その中の具体的な目標として「ＩＣＴ活用能力や英語によるコミュニケーション能力を高め、情報技術革新やグローバル化に対応できる力を育成する」ことを目指している。

この目標の実現に向けて、学校や生徒の実情を踏まえた上で、ＩＣＴを活用した新たな教材やアプリ、学習活動を積極的に取り入れ、児童生徒の資質・能力の育成を目指していく。

２．ＧＩＧＡ第１期の総括

本町では、ＧＩＧＡスクール構想の下、令和２年度に小・中学校の児童生徒に１人１台端末の整備を完了した。

また、令和４年度にはネットワークアセスメント調査を実施し、その調査結果を踏まえて、インターネットの接続方式をＰＰｏＥ方式からＩＰｏＥ方式に変更しネットワークの強化を図ったところである。

さらに、大型ディスプレイの整備やＩＣＴ支援員を配置することで、ＩＣＴに係る授業の質の向上に努めてきた。

これらの環境が整ったことで、授業等の様々な場面でＩＣＴの活用が進み、児童生徒がそれらを活用して情報収集し、資料の共同編集や意見の共有、ＩＣＴ端末を用いた発表を行うなどの学習活動が実施できるようになった。

その一方で、校務や授業におけるＩＣＴ活用の頻度等については、教職員間で差があることが課題である。

令和７年度全国学力・学習状況調査において、小学校６年生に「５年生までに受けた授業で、ＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を、どの程度使用しましたか」という質問を行ったところ、全国及び府の平均よりも低い頻度となっていることが明らかになった。また、中学校３年生に同様の質問をしたところ、「ほぼ毎日（１日に複数の授業で活用）」と回答した生徒の比率は全国及び府の平均を下回ったが、「ほぼ毎日（１日に１回くらいの授業で活用）」と回答した生徒の比率は全国及び府の平均を大

きく上回っている。これらの結果及び小学校教員へのヒアリング等から、小学校低学年でのＩＣＴ活用に課題があることが分かった。
これらの課題の解決に向けて、教職員自身のＩＣＴ活用能力の向上を図る必要があるため、毎年度初めに実施しているＧＩＧＡ端末の初任者向けの研修に加え、長期休み期間に実施している操作研修等の機会の充実を図る。また、令和６年８月に整備した校務系ネットワークのフルクラウド化を契機に様々なアプリやソフトの活用、導入を更に推進し、教職員誰もが積極的にＩＣＴを活用したくなる体制を整え、事務作業の軽減やＩＣＴを活用した授業環境の支援を行っていく。

３．１人１台端末の利活用方策

ＧＩＧＡスクール構想第２期において端末を更新し児童生徒１人１台端末環境を維持し、その効果的な利用促進に向け以下のとおり取り組みを進めていく。

（１）　１人１台端末を積極的に活用するために

本町においては、教職員への研修を定期的に実施しているが、先述のとおり小学校における授業でのＰＣ・タブレットなどの使用状況は全国平均及び府平均を下回っている。１人１台端末の利活用の更なる推進のためには、研修機会のさらなる充実に加え、全国の先進的な取り組みを行っている学校の情報を共有するともに、府内の学校の好事例の積極的発信、互見授業や模擬授業の実施等を通じて、授業における教職員のＩＣＴ活用指導力を着実に向上させる支援を行っていく。
また、既に導入している授業支援アプリの活用を推進し、ＩＣＴを活用した効果的な授業が行えるように支援していく。
学校へのヒアリングを通じて、ＩＣＴ端末の日常的な持ち帰りに課題があることが分かったが、その要因として、教員がＩＣＴ端末を用いた課題を与えることに苦慮していることが挙げられたため、ＡＩドリルを導入し活用しているが、今後も必要な支援を継続していく。

（２）　個別最適・協働的な学びの充実を図るために

１人１台端末を積極的に活用することにより、自ら進んで課題を見つけて解決する能力（課題解決能力）や自分の考えをスライド、動画、音声等の多様な方法でまとめて発表すること、他者との合意形成や共同編集、オンラインによる海外との交流を通じた国際感覚の涵養と英会話等の能力の向上を目指す。
また、ＡＩドリルを活用し、児童生徒１人１人に適した学習環境を提供し、学習習慣の醸成を図り、学力の底上げを行っていく。
さらに、教員の校務環境を令和６年８月にフルクラウド化したことで、校務系と学習系の各種データを円滑に連携させることが可能になったため、教職員と児童生徒との間で、学習課題の配信、提出物の回収、振り返りの共有、理解状況の確認等を端末を通じて行い、双方向のやりとりを日常化することを目指す。将来的には、校務系と学習系のデータを掛け合わせて可視化し、その可視化したデータを基に児童生徒の個別最適な指導を実現し、教育の質の向上を目指す。また、教員の事務負担を軽減することにより、本来、教員が行うべき児童生徒一人一人と向き合う時間を確保する。

（３） 全ての児童生徒の学びを保障するために

全ての児童生徒が平等に教育を受けられるように、ＩＣＴ端末を活用し授業を行っているところであるが、不登校児童生徒への支援を充実化していく必要がある。本町の不登校出現率（令和６年度実績）は全国的な傾向と同様に高い水準であり、特に大山崎中学校は全国平均及び府平均を大きく上回っている。そのため、不登校児童生徒が自宅から授業に参加できる仕組みや、ＡＩドリル等を活用した複数の学習機会の提供に向けた取り組みの検討を進めていく。さらに、令和７年度に導入した健康観察・いじめリスクアセスメントアプリを活用し、児童生徒の日々の健康状態の把握や、端末を用いたアンケートの実施、相談したい教員を指定する機能等を活用した各種相談の実施により、いじめの未然防止に取り組むとともに、悩みや不安を早期に把握して支援につなげる。

今後は、外国人児童生徒や障害のある児童生徒や病気療養等、特別な支援を要する児童生徒の実態に応じた支援についても充実化を目指す。

外国人児童生徒に対しては、端末を活用した日本語指導や視覚的資料の提示、翻訳機能の活用等を行い、学習活動及び学校生活への円滑な参加を支援する。

障害のある児童生徒等に対しては、それぞれの実態に応じ、端末を活用して学習参加、情報保障、意思表示、課題提出、授業視聴等の支援を行い、必要に応じて、文字拡大、音声読み上げ、入力補助、視覚的支援等の機能を活用し、学びが中断されないよう配慮することを目指す。

これらを実現することで、全ての児童生徒が安心して過ごせる学校環境を整えることを目指す。